

財務省 財務総合政策研究所
令和4年度 第1回「ASEANワークショップ」

ASEANの金融包摂と金融デジタル化

公益財団法人 国際通貨研究所
Institute for International Monetary Affairs (IIMA)
経済調査部 主任研究員 福地 亜希
2022年11月8日

1. ASEANにおける金融包摂の現状と課題
2. デジタル金融包摂に向けた動き
3. クロスボーダーの取り組み

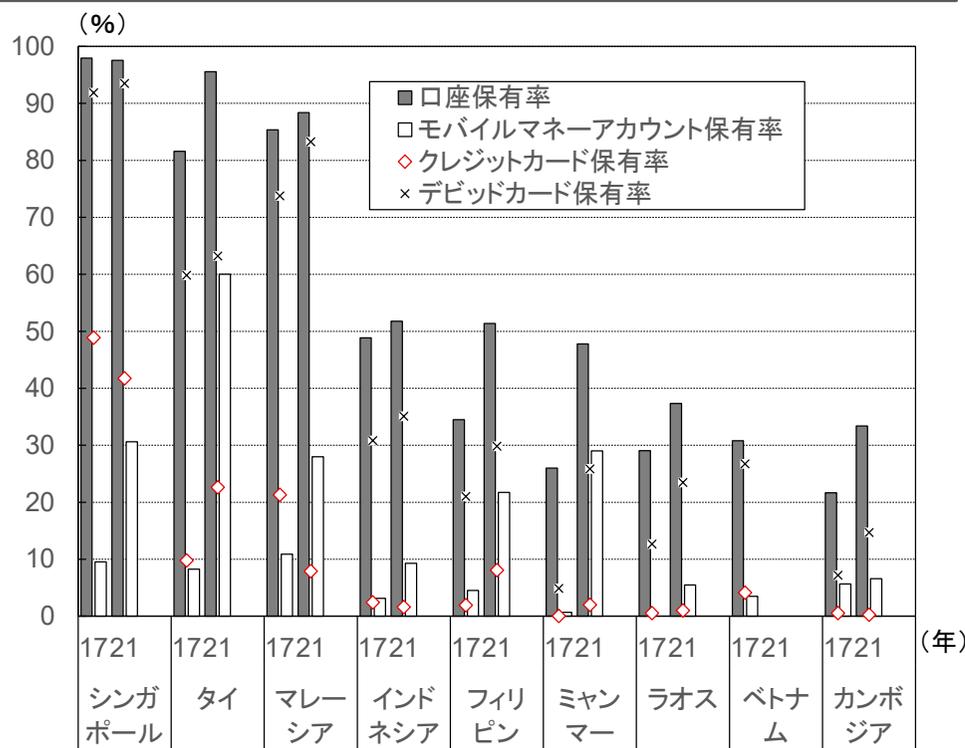
1. ASEANにおける金融包摂の現状と課題



(1) 金融包摂の現状：概要①

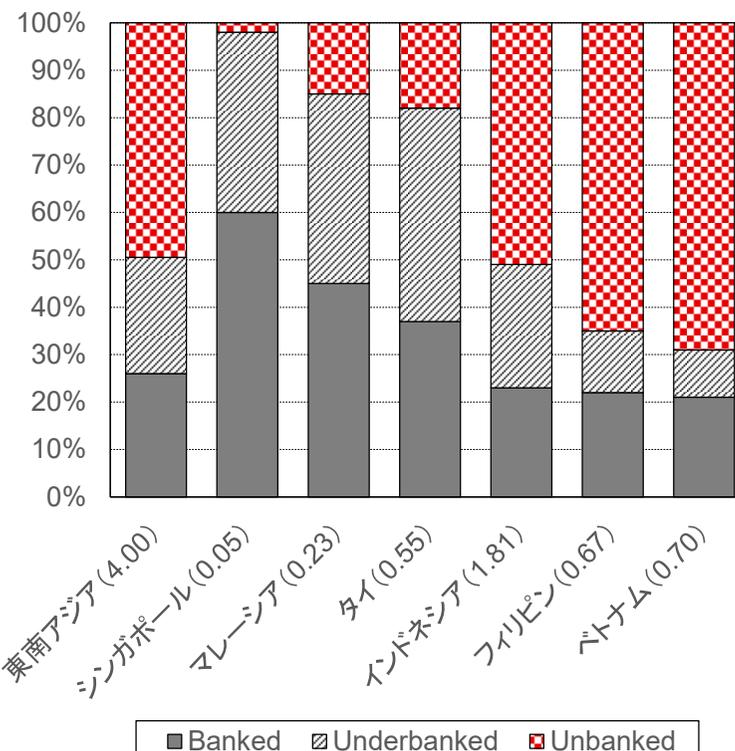
- 「金融包摂」は、家計や企業による正規の金融サービスへのアクセスと利用と定義され、金融サービスの①アクセス、②利用状況、③商品・サービスの提供の質---の3つの側面から測定される(IMF[2019])。
- 東南アジア諸国連合(ASEAN)各国の銀行口座保有率は、シンガポールでほぼ100%、マレーシア、タイでも9割前後に達する一方、ベトナム、ラオス、カンボジアなどでは3~4割にとどまる。
- ASEANでは、基本的な金融サービスにアクセスできない”Unbanked”層と金融サービスが十分に提供されていない、またはニーズが十分に満たされていない”Underbanked”層を合わせて約7割。

ASEAN諸国における主な金融包摂指標



(注) 15歳以上の人口に占める割合。
 (資料) 世界銀行統計より国際通貨研究所作成

主要ASEAN諸国における金融包摂の実態(2018年時点)

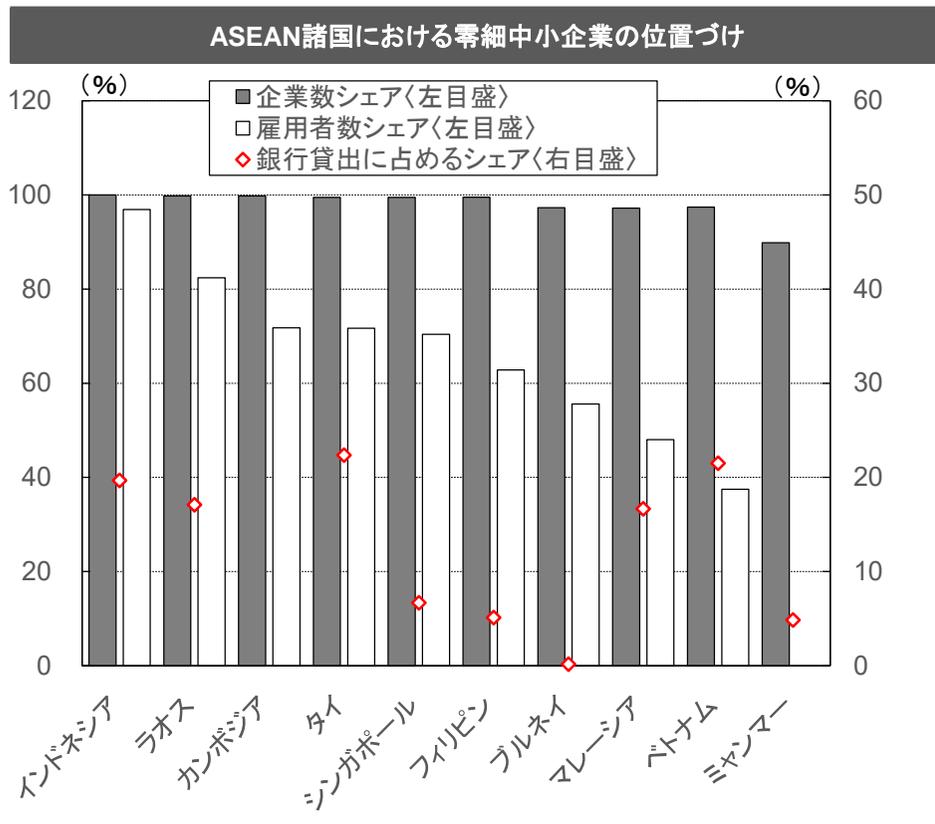


(注) 1. 括弧内数字は、18歳以上の成人人口(単位: 億人)。2018年時点。
 2. "Underbanked"は、金融サービスが十分に提供されていない(ニーズが十分に満たされていない)こと、"Unbanked"は、基本的な金融サービスにアクセスできない(銀行口座を持たない)ことを示す。
 (資料) Bain and Company, Google and Temasek [2019]より国際通貨研究所作成

1. ASEANにおける金融包摂の現状と課題

(1) 金融包摂の現状：概要②

- ASEANの多くの国では、零細・中小企業(MSMEs)が企業数・雇用者数の大きな割合を占めるなど、極めて重要な役割を担っているが、フォーマルな金融サービスへのアクセスが限られる。
- 各国政府・当局は、信用保証や低利融資、信用情報システム、MSMEs向け融資を専門とする金融機関といった公的金融の制度の整備を推進中。



(資料) ADB[2020]より国際通貨研究所作成

ASEANにおける零細・中小企業の金融アクセス改善に向けた主な施策

	銀行信用					公的金融	
	信用保証	MSMEs 向け貸出 義務	低利融資	信用情報 制度・ システム	担保登記 / 法律	MSMEs 専門金融 機関	ソフト ローン
カンボジア	(計画中)			●	-/-	●	
ラオス	(法案 策定中)		●	●	○/-	●	●
ミャンマー	●		●	(整備中)	-/-	●	●
フィリピン	●	●	●	●	●		●
ベトナム	●		●	●	-/-	●	●
インドネシア	●	●	●	●	-/○		●
マレーシア	●		●	●		●	●
タイ	●		●	●	●	●	
ブルネイ				●	●	●	●
シンガポール	●			●	○/-		●

(資料) ADB[2020]より国際通貨研究所作成

1. ASEANにおける金融包摂の現状と課題



(2) 金融包摂の課題

- 金融サービスへのアクセスを阻害する主な要因は、①物理的問題(遠隔地では銀行の支店やATMの数が少ない)、②商業銀行における取引コスト、③銀行に対する規制、④取引に必要な情報(身分証明、財務・信用情報等)の未整備・不足、⑤担保となり得る資産の不足、⑥金融リテラシーの不足など。

金融アクセス上の主な阻害要因

	供給面	需要面
共通	<ul style="list-style-type: none">■ 遠隔地や農村部などにおいては、物理的に銀行の支店やATMの数が少ない■ 取引コスト■ 銀行に対する規制	<ul style="list-style-type: none">■ 取引に必要な情報(身分証明書、財務・信用情報等)の未整備・不足■ 担保となり得る資産の不足■ 金融リテラシーの不足
個人	<ul style="list-style-type: none">■ 取引コスト(口座開設料や最低預入残高、口座維持手数料等)	<ul style="list-style-type: none">■ 収入・資産が少なくサービスを利用する必要がない
企業 (零細・中小企業)	<ul style="list-style-type: none">■ 取引コスト(高金利)■ 費用対効果	<ul style="list-style-type: none">■ 一件当たりの借入額が少なく商業銀行の融資先となり難い■ 財務管理に関する知識の欠如

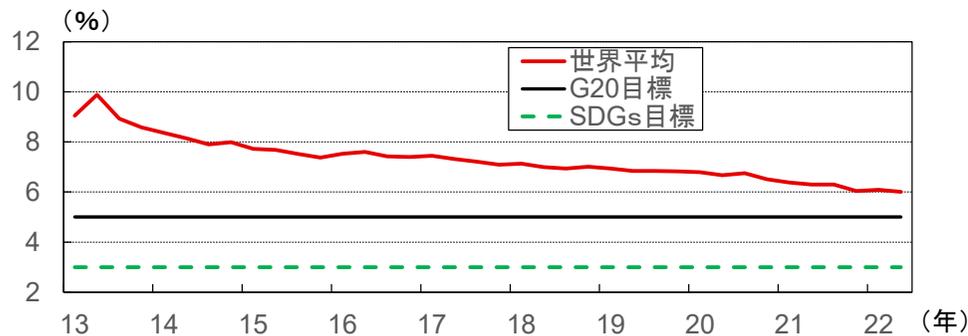
2. デジタル金融包摂に向けた動き



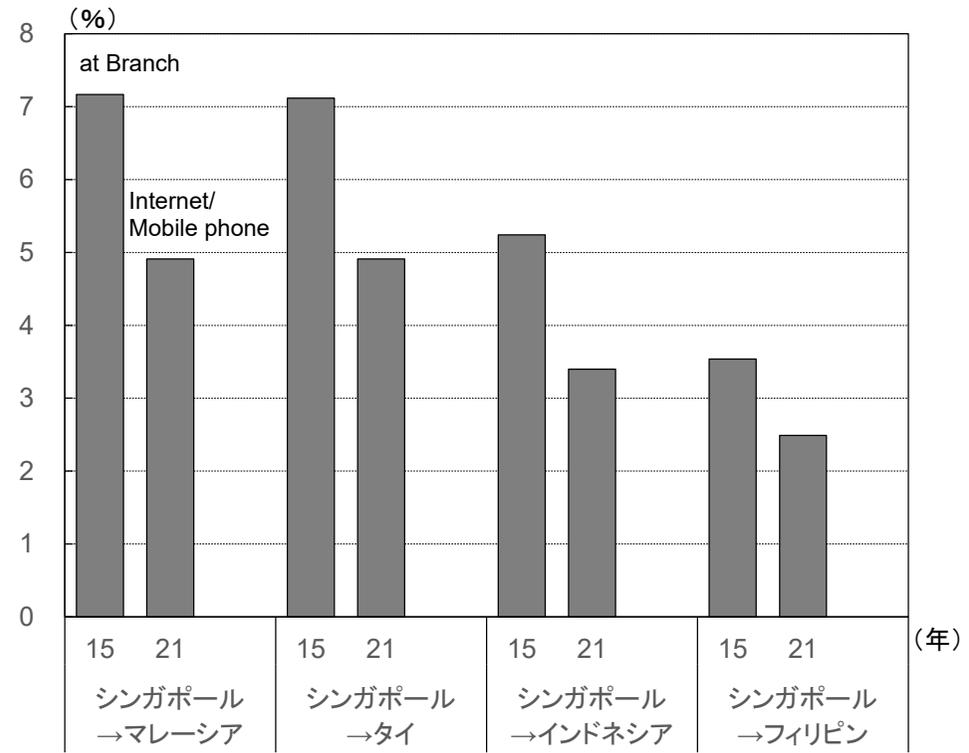
(1) 概要: デジタル金融のメリット

- デジタル金融は、①金融取引コストの低下、②高度な解析手法やビッグデータといった革新的な技術の活用等により、多くの人々の金融システムへの参加が可能に(World Bank[2016])。
- 送金コストは低下トレンド。200ドルを国外に送金するためのコスト(世界平均)は、2013年の10%近辺から約6%へ低下。特にモバイルを活用した送金コストは3%近辺と半分程度。

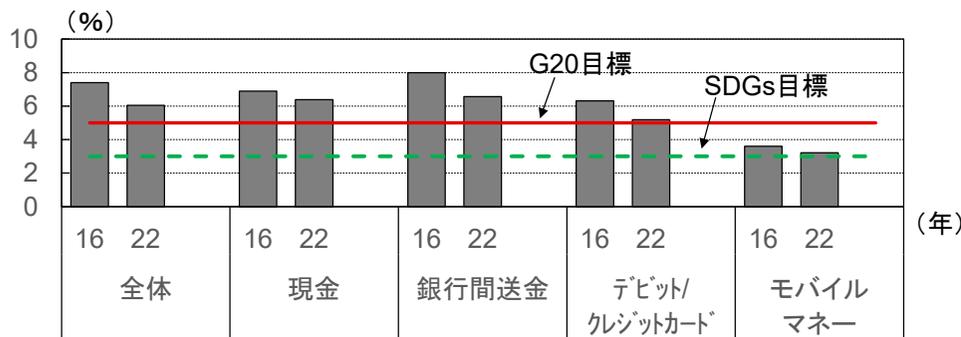
世界の送金コストの推移



シンガポールからASEAN主要国への送金コスト(送金額200米ドルの場合)



世界の送金コスト(送金形態別比較)



(注)200米ドルを送金する際の送金額に対する送金コストの割合。[下図]直近22年は1-6月期平均値。
(資料)世界銀行統計より国際通貨研究所

(注)200米ドルを送金する際の送金額に対する送金コストの割合。
(資料)世界銀行統計より国際通貨研究所作成

2. デジタル金融包摂に向けた動き



(1) 概要

- ASEANの多くの国々では、政府当局・中央銀行が、金融包摂・デジタル金融サービスの推進に関わる戦略を策定、法制度や決済インフラの整備、金融リテラシー向上に資するプログラム等を実施中。

ASEANにおける金融包摂に向けた取り組みの概要

	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン
金融包摂戦略/構想	「スマート金融センター」構想(2015年6月)	「2016年金融包摂に向けた国家戦略」	「金融セクター・マスタープラン・フェーズⅢ(2016-2020)」	「金融セクター・ブループリント(2011-2020)」	「金融包摂のための国家戦略」(2015年)
デジタル戦略	「電子決済社会(e-payment society)」構想	「決済システムブループリント2025」(2019年6月)	「国家電子決済マスタープラン」(2015年12月)		「デジタル決済変革ロードマップ 2020-2023」
モバイルで広く利用可能な送金システム	PayNow(2017年)	BIFAST(2021年)	PromptPay(2017年)	DuitNow(2018年)	InstaPay(2018年)
統一QRコード規格	SGQR	QRIS	THAI QR PAYMENT	DuitNow QR	QR Ph
国民ID	国家デジタル認証(NDI)	電子住民登録証(KTP-el)普及推進中	国民デジタルID	MyKad	PhilSys(ID登録・発行推進中)
エージェントバンク	-	○	○	○	○
	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ベトナム	ブルネイ
金融包摂戦略	「ミャンマー金融包摂ロードマップ(2019-2023)」	「金融包摂に向けた国家戦略2019-2025」	「貧困層のための金融アクセスをより包括的にする」プログラム	「国家金融包摂戦略」(2020年2月)	「金融セクター・ブループリント2016-2025」
デジタル戦略	「国家決済戦略(2020-2025)」		「貧困層のためのモバイル・マネー」プログラム	「2016年～2020年非現金決済発展のためのスキーム」	「デジタル決済ロードマップ」(2018年)
モバイルで広く利用可能な送金システム	-	バコン(CBDC)(2020年)	-	Mobile Money(試験導入)	-
統一QRコード規格	MMQR	KHQR Code	Lao QR Code	VietQR	-
国民ID	国民登録証(NRC)の電子カードへ移行中	National Identity Card(普及推進中)	E-IDプログラム(発行開始)	新IDカード(2020年9月発行承認)	スマートID
エージェントバンク	○	○	○	-	-

(資料)各種資料より国際通貨研究所作成

2. デジタル金融包摂に向けた動き



(2) 各国政府の取り組み: シンガポール

- シンガポールでは、既に高いレベルでの金融包摂を実現。国際金融センターとしてのさらなる競争力強化、新興・中小企業、ミレニアル世代、ギグワーカーや外国人労働者など十分なサービスを受けられないセグメントのニーズへの対応が残された課題。
- 「スマート国家 (Smart Nation)」構想 (2014年8月) のもと電子決済や国家デジタル認証 (National Digital Identity: NDI) などを推進。2017年にはスマートフォンを活用した送金システム「PayNow」、2018年には単一QRコード規格 (SGQR) を導入。
- 最近ではクロスボーダー決済の効率化に重点が置かれているほか、「スマート金融センター」構想のもと、シンガポールを国際的なフィンテックのハブとすべく、様々な取り組みを実施中。

シンガポールにおける電子決済インフラ整備

時期	決済システム・手段等	サービス内容
① インターバンク決済の実現		
1984年	GIRO (General Interbank Recurring Order)	銀行自動引き落としによる公共料金や家賃等の支払い
1986年	NETS EFTPOS (NETS Electronic Funds Transfer at Point-of-Sale)	ATMカードを用いたPOSでの支払い
② 公共交通機関のリンク		
1996年	NETS CashCard	高速道路や駐車場の料金支払い
2002年	EZ-Link Card	公共交通機関での料金支払い
2009年	NETS FlashPay	非接触型の支払い手段 (事前にチャージしたうえでコンビニ、スーパー等で決済)
③ 即時決済の実現		
2014年	FAST (Fast and Secure Transfers)	異なる銀行間を含めた銀行口座間での即時決済 (個人・企業)
④ 相互運用性の向上		
2016年	UPOS (Unified point-of-sale)	1つの端末で全てのカード (クレジットカード、デビットカード、非接触型カード) の決済が可能に
2017年	PayNow	携帯電話番号または国民番号 (NRIC) のみで送金が可能に
2018年	PayNow Corporate	企業登録番号のみでのBtoB送金
	SGQR (Singapore Quick Response Code)	単一QRコードでの決済
④ 国際決済の向上		
2020年	NETS	シンガポール・マレーシア間での即時決済やATMでの現金引き出し
2021年	Non-Bank FAST	非金融機関の電子ウォレットがFASTおよびPayNowに接続
	(クロスボーダー相互運用)	シンガポール・マレーシア・タイ間でのQRコードを用いた即時決済

(資料) FintechSingapore等より国際通貨研究所作成

2. デジタル金融包摂に向けた動き



(2) 各国政府の取り組み: マレーシア

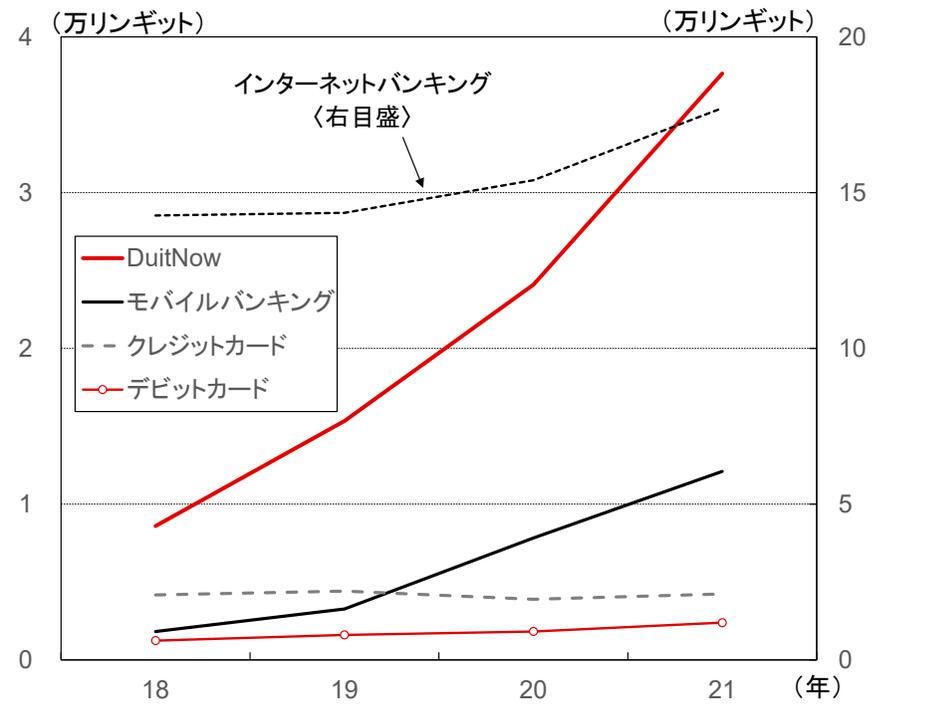
- マレーシアにおいても、金融インフラの発展や高い銀行口座保有率といった金融包摂の素地は整いつつあるが、外国人労働者や農村地帯の人々の金融アクセスの改善などが課題。
- 「金融セクター・ブループリント (Financial Sector Blueprint: FSBP) 2011-2020)」に基づき、デジタル化に対応した決済インフラの整備を推進。従来の複数の銀行間決済ネットワークサービスの統合 (PayNet) により即時かつ24時間の口座引き落としや送金の実現。送金サービス「DuitNow」、QRコードの国家標準規格「DuitNow QR」などを段階的に導入。
- 今後5年間の金融セクターの発展に向けた「FSBP 2022-2026」でも、さらなる金融アクセスの向上や金融セクターのデジタル化推進などが優先事項。

「金融セクター・ブループリント2022-26」における5つの優先事項

優先事項	主な内容
1 マレーシア経済変革のための資金支援	<ul style="list-style-type: none"> ・経済回復の持続 ・高所得国への移行促進 ・コロナ後の金融仲介機能の強化
2 家計・企業の財務的な豊かさ	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる金融包摂の実現に向けた金融アクセスの向上と効果的な利用 ・家計と企業の財務面での強化に向けた保護 ・利用者にとっての公正で責任ある金融システムの形成
3 金融セクターのデジタル化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の鍵となるデジタルインフラの検討 (CBDC、ノンバンクのRENTASへのアクセス、デジタル決済等) ・サイバーセキュリティの強化 ・規制・監督におけるテクノロジーの活用
4 環境配慮型経済への移行を促進する金融システムの確立	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動・環境リスクを加味した規制・監督 ・低炭素経済への移行支援 ・気候変動リスクを加味した銀行内の機能・運営
5 イスラム金融での主導的立場の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・イスラム金融への国際ゲートウェイとして立場の確立 ・効果的な付加価値ベースの金融のための政策支援 ・ソーシャルファイナンス

(資料) BNM資料国際通貨研究所作成

マレーシアにおける主な電子決済手段による1人当たり決済額の推移



(資料) BNM資料より国際通貨研究所作成

2. デジタル金融包摂に向けた動き



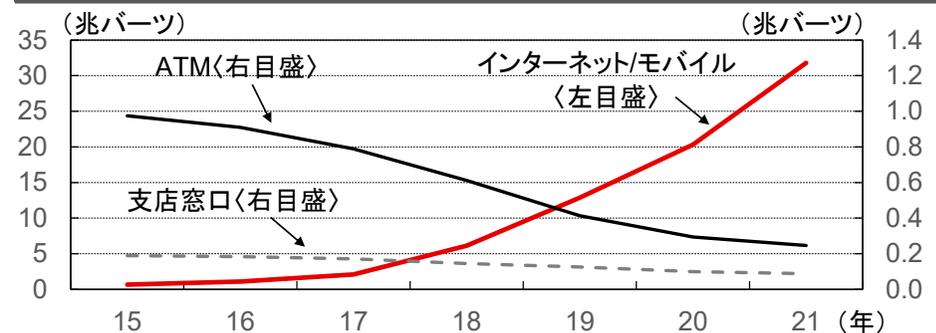
(2) 各国政府の取り組み: タイ

- タイでは、全体としてみると金融包摂の水準は高まりつつあるが、低所得者層や農村部などでは依然インフォーマルなローンの利用が多く、物理的な移動距離などが金融アクセス上の阻害要因。
- 政府は、「国家電子決済マスタープラン」(2015年12月閣議決定)に基づきデジタル化を推進。キャッシュレス化と全国民へのフォーマルな金融取引へのアクセスなどが主な目的。
- 2017年にリアルタイム送金システムPromptPayをリリース。2018年にはクレジットカード大手5社(VISA、MasterCard、AMEX、JCB、China Union Pay)と共同でQRコード規格(Thai QR Payment)を導入。

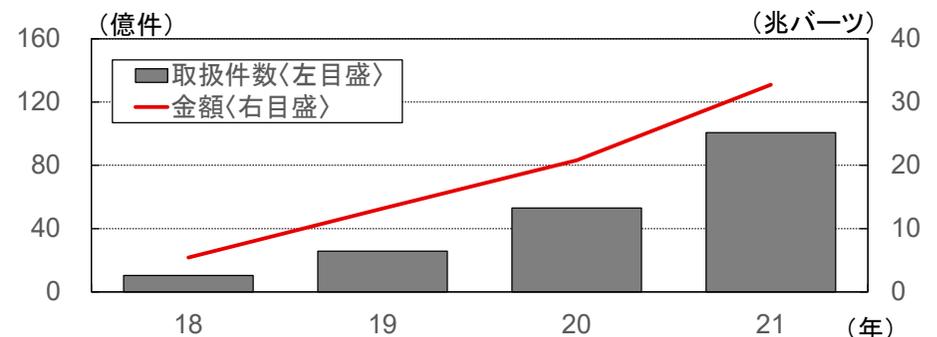
タイにおける「国家電子決済マスタープラン」における主なプロジェクト

分野	主な内容
1 PromptPay	<ul style="list-style-type: none"> 登録されたID(国民ID、モバイル番号等)を用いた送金 中小企業やeコマース事業者にとって低コストで便利な決済手段
2 カードの利用拡大	<ul style="list-style-type: none"> 利用可能な店舗の拡大(特に地方、かつ低コスト) 消費者のカード利用促進(特にデビットカード)
3 e-Tax	<ul style="list-style-type: none"> e-Taxシステムを通じたeビジネスの促進 VAT・源泉所得税の電子化、eTAXインボイス
4 政府給付金支払いの電子化	<ul style="list-style-type: none"> PromptPayを利用した社会給付金の直接支払い 社会福祉データベースの構築・統合 政府部門における資金の支払・受取の電子化
5 電子決済促進のための教育	<ul style="list-style-type: none"> 電子決済利用促進のためのリテラシープログラム、インセンティブキャンペーン等の実施

タイにおけるリテール電子決済額の推移



タイにおけるPromptPay取扱件数・金額の推移



(資料) タイ中央銀行資料より国際通貨研究所作成

(資料) タイ中央銀行統計より国際通貨研究所作成

2. デジタル金融包摂に向けた動き

(2) 各国政府の取り組み: インドネシア

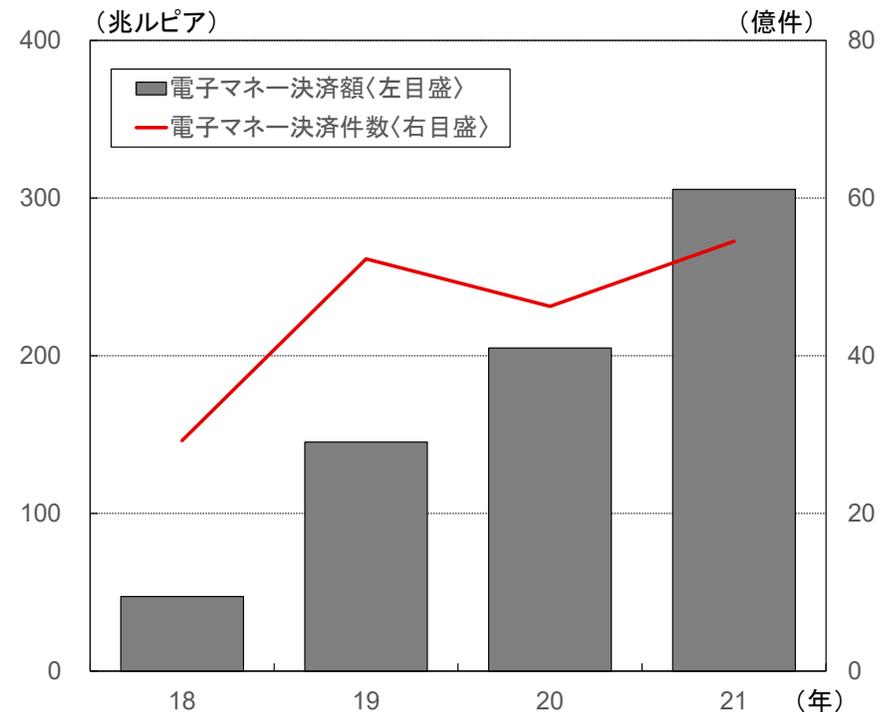
- インドネシアでは、口座保有率は5割程度、銀行の支店・ATMは都市部に多く存在。
- 金融サービス庁(OJK)や中銀が戦略を策定し、金融セクターのデジタル化、銀行とフィンテック企業との連携、クロスボーダー利用などを推進中。2019年に統一QRコード「QRIS」、2021年には新決済システム「BI FAST」を導入、週7日24時間のリテール即時決済が実現。
- 2021年2月にOJKが「インドネシア銀行開発ロードマップ2020-2025」を公表、銀行グループの統合や資本増強、デジタル化、デジタル銀行の導入等により、銀行セクターの競争力強化を目指す方針。

インドネシア金融サービスセクター・マスタープラン(2021-25 MPSJKI)の枠組み

強靭性と競争力の強化	金融サービスセクター発展のエコシステム	デジタル化の加速
銀行機関の統合・資本増強	中小企業 雇用創出、地域開発等に関わる金融機関の役割強化	金融サービスセクターのDX、イノベーションの加速強化
ガバナンス・リスク管理・市場慣行の強化	ハラール産業とシャリア経済エコシステムの発展におけるシャリア金融の付加価値強化	デジタル金融セクターエコシステムを支える規制枠組みの構築
金融セクターの規制・監督の国際標準・ベストプラクティスへの同期化	金融アクセスの拡大・金融リテラシーの向上	デジタル化に対応可能な人材開発
金融コンゴロマリットの監督強化	金融サービスセクターにおける消費者保護	金融サービスセクターのデジタル変革を支える研究の役割強化
	金融深化	金融サービス庁(OJK)によるITベースの法規制
	SDGs実現に向けたサステナブルファイナンスにおける金融サービス業の役割強化	規制・監督の質の向上に資するビジネスプロセスの見直し

(資料) OJK資料より国際通貨研究所作成

インドネシアにおける電子マネー決済額・決済件数の推移



(資料) インドネシア中央銀行統計より国際通貨研究所作成

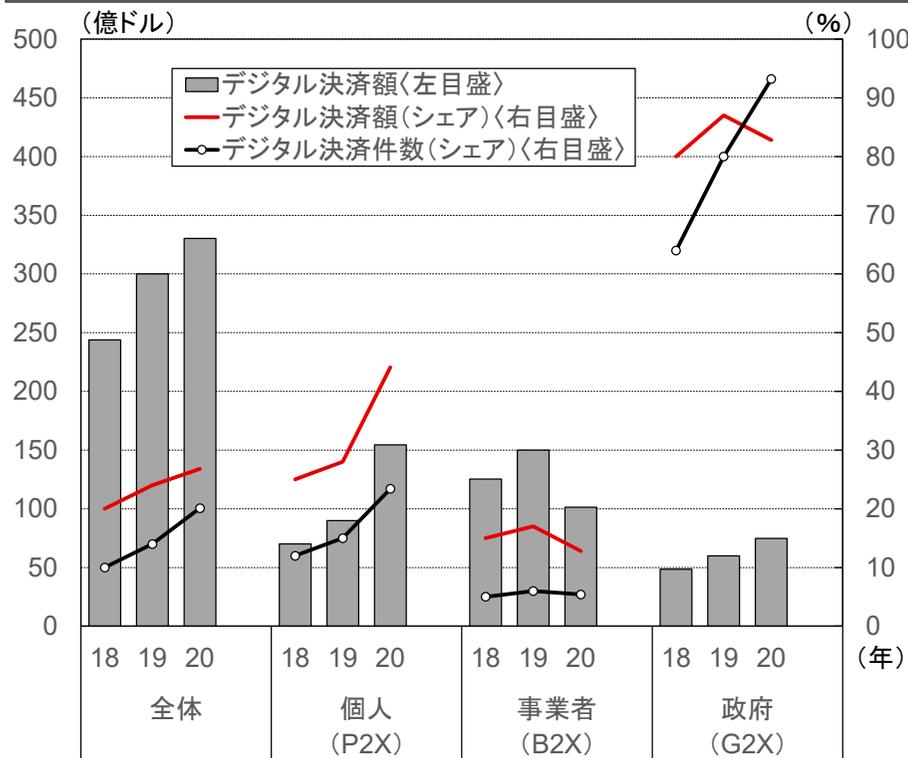
2. デジタル金融包摂に向けた動き



(2) 各国政府の取り組み: フィリピン

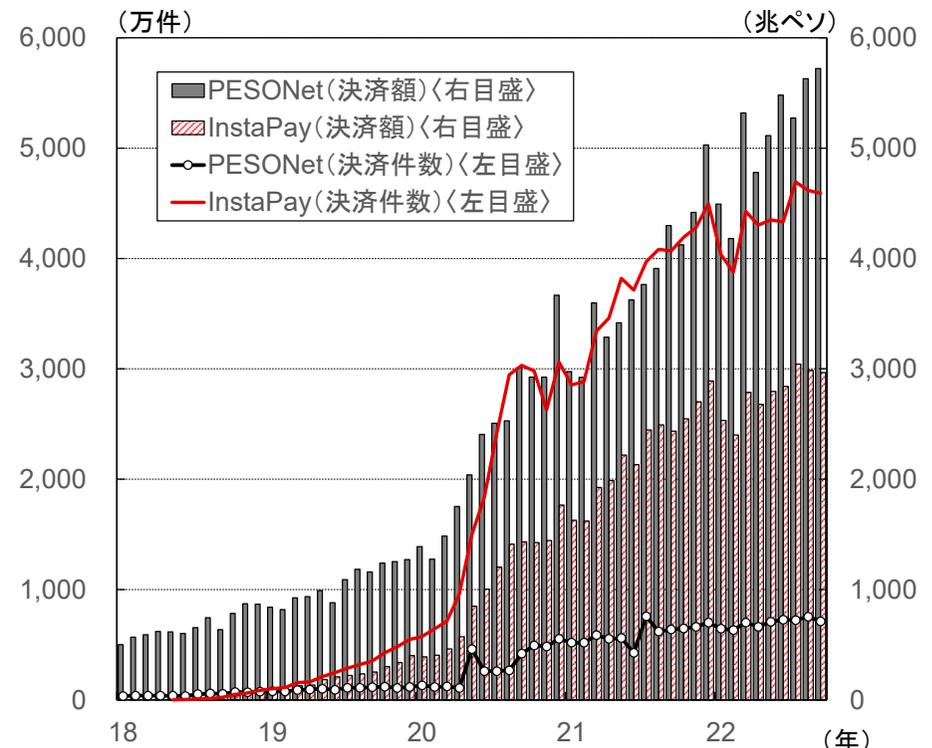
- フィリピンにおける銀行口座保有率は5割程度。低所得・貧困層、農村部などを中心にマイクロファイナンスNGO等の役割大。
- 2017年以降、「PESONet」(B2B/P2B/P2Gなど)、「InstaPay」(リテール即時決済)、「EGov Pay」(行政サービス)、全国QRコード標準「QR Ph」などデジタル化に対応した決済システムを整備。
- 2019年にマニラ市政府は国内通信大手傘下のモバイルウォレット(PayMaya)と提携し、PayMaya対応の市民IDカードを通じた給付金の受給が実現。内国歳入庁(BIR)も、PayMayaをデジタルチャネルとして承認し、PayMayaモバイルアプリでの納税が可能に。

支払い主体別にみたデジタル決済額・件数の推移



(資料)BSP資料より国際通貨研究所作成

フィリピンにおける電子決済件数・決済額の推移



(資料)BSP資料より国際通貨研究所作成

2. デジタル金融包摂に向けた動き



(2) 各国政府の取り組み: ベトナム

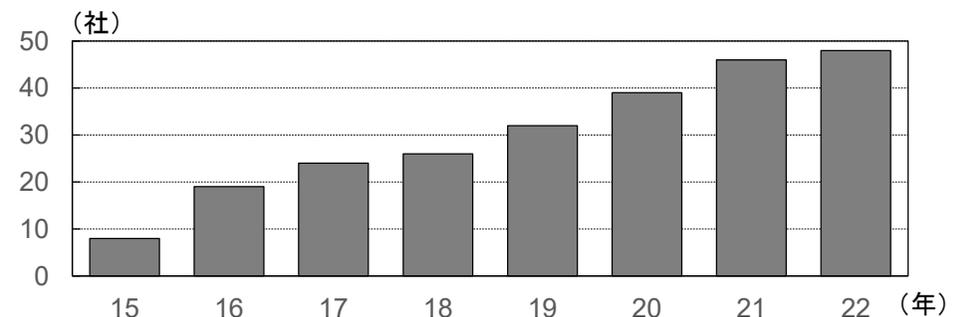
- ベトナムにおいては、現金決済の習慣に加えて、農村や遠隔地では金融サービスにアクセスできる拠点や決済インフラの不足などが金融包摂上の主な課題。
- ベトナムでは政府主導で官民一体となりキャッシュレスを推進。キャッシュレス推進の軸足は、これまでの小売分野から教育・医療機関・社会福祉(各種給付金)などにシフト。

キャッシュレス決済に関わる主な数値目標

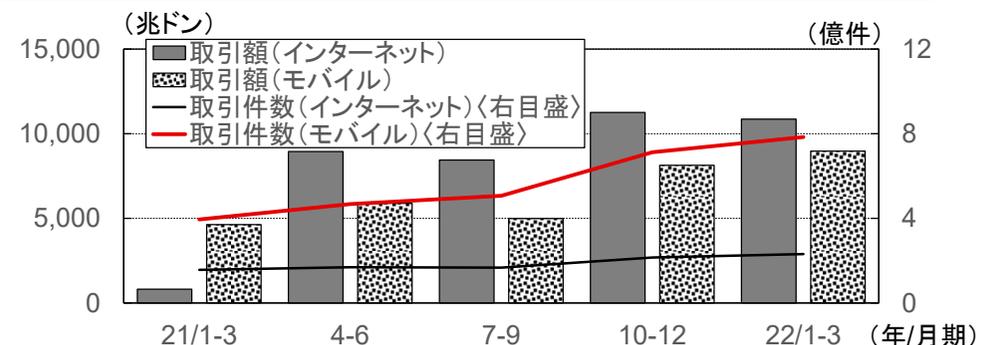
2016年～2020年	2021年～2025年
<ul style="list-style-type: none"> 15歳以上の70%が銀行口座を保有する 	<ul style="list-style-type: none"> 15歳以上の80%が銀行口座を保有する
<ul style="list-style-type: none"> 現金決済の割合を10%以下にする 	<ul style="list-style-type: none"> EC取引のキャッシュレス決済の利用率を50%にする
<ul style="list-style-type: none"> 全国のスーパーマーケットやショッピングセンターでPOSシステムを導入し、100%キャッシュレス決済を利用可能とする 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部における教育機関の90～100%がオンラインでの授業料の支払を可能とする
<ul style="list-style-type: none"> 電気・水道・通信サービス業者の70%で電子決済を受け入れる体制を整える 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部における医療機関の60%で医療費の支払をキャッシュレスにする
<ul style="list-style-type: none"> 都市部の50%の個人が電子決済を利用する 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部における年金受給者、社会保険給付、失業給付の60%が現金以外の方法で支払われる

(資料) ベトナム国家銀行資料より国際通貨研究所作成

ベトナムにおける決済サービス登録企業数の推移



ベトナム国内決済取引額・件数の推移



(注) 「決済サービス登録企業数」の直近は2022年10月時点。

(資料) ベトナム国家銀行資料より国際通貨研究所作成

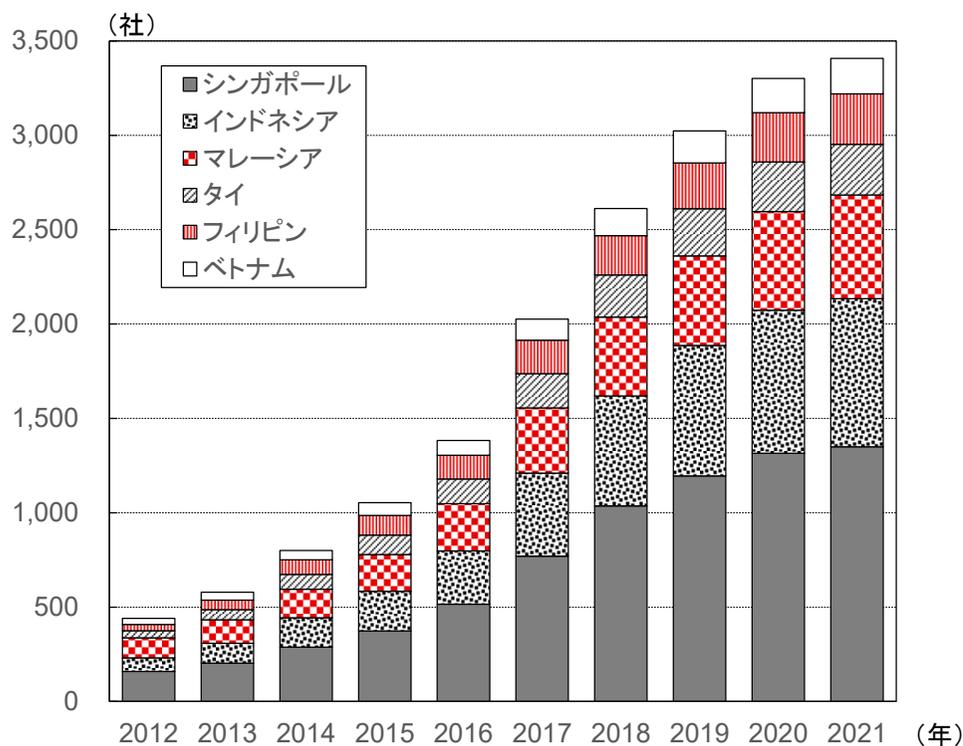
2. デジタル金融包摂に向けた動き



(3) フィンテックの急成長 ①概要

- 近年、デジタル金融サービスを手掛けるフィンテック企業が急成長。ASEANではシンガポールがフィンテックを含むスタートアップの一大拠点。これにインドネシアやマレーシアなどが続く。

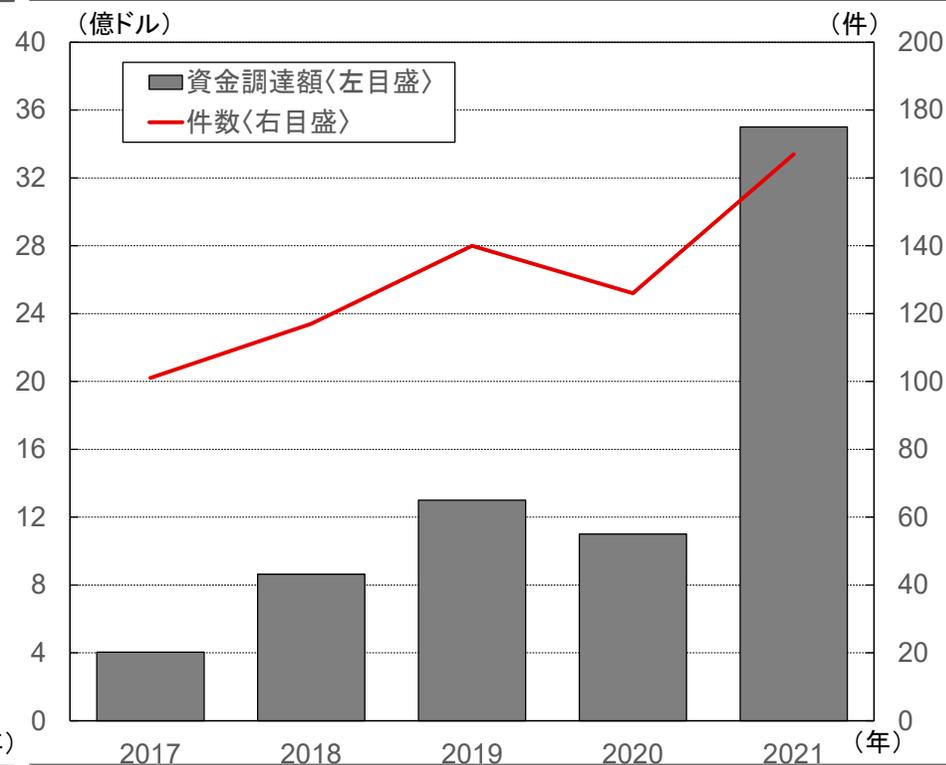
ASEAN主要国のフィンテック企業数の推移



(注)直近は2021年9月末時点。

(資料)UOB[2021]より国際通貨研究所作成

東南アジアにおけるフィンテック企業の資金調達動向



(注)直近は2021年9月末時点。

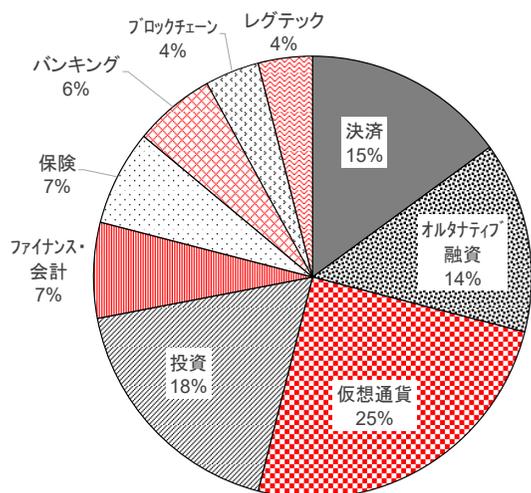
(資料)UOB[2021]より国際通貨研究所作成

2. デジタル金融包摂に向けた動き

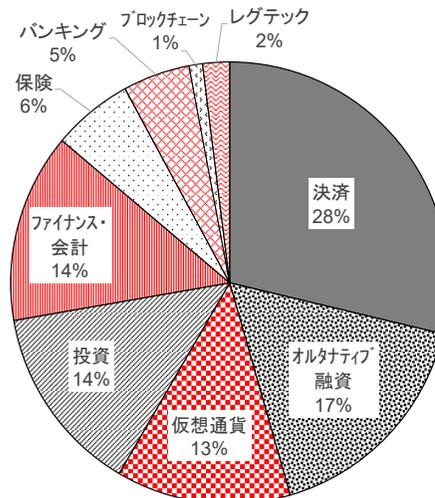


(3) フィンテックの急成長 ②サブセクター別内訳(企業数の構成比)

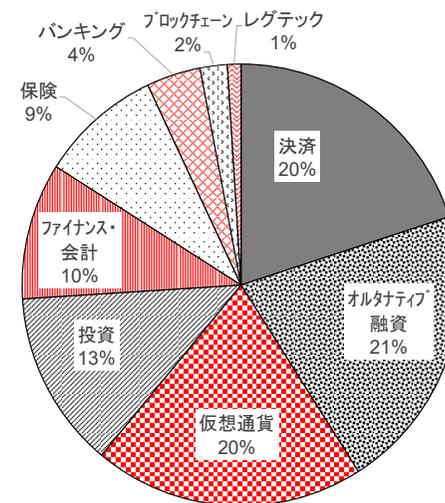
シンガポール



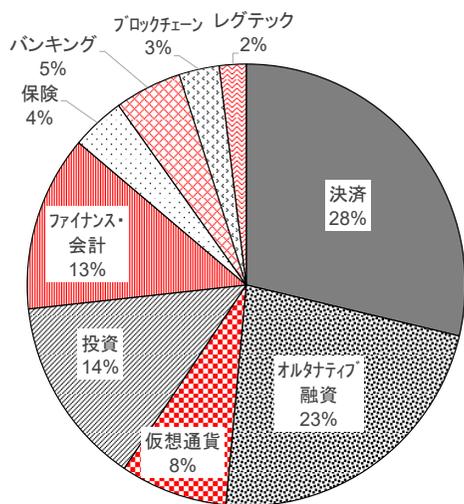
マレーシア



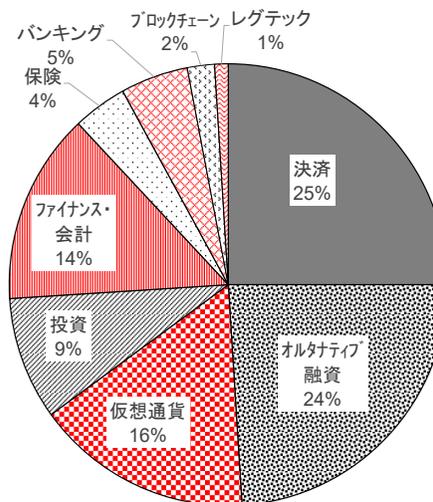
タイ



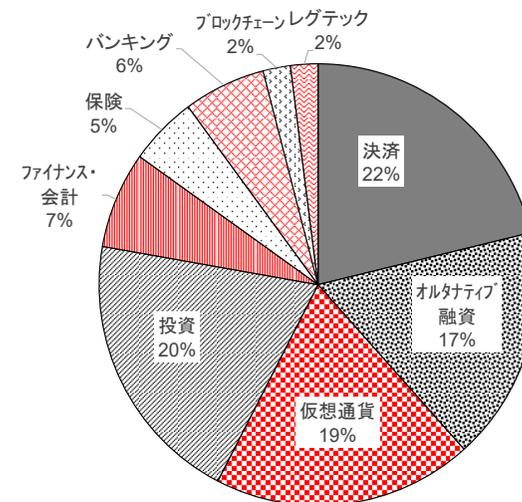
インドネシア



フィリピン



ベトナム



(資料)UOB[2021]より国際通貨研究所作成

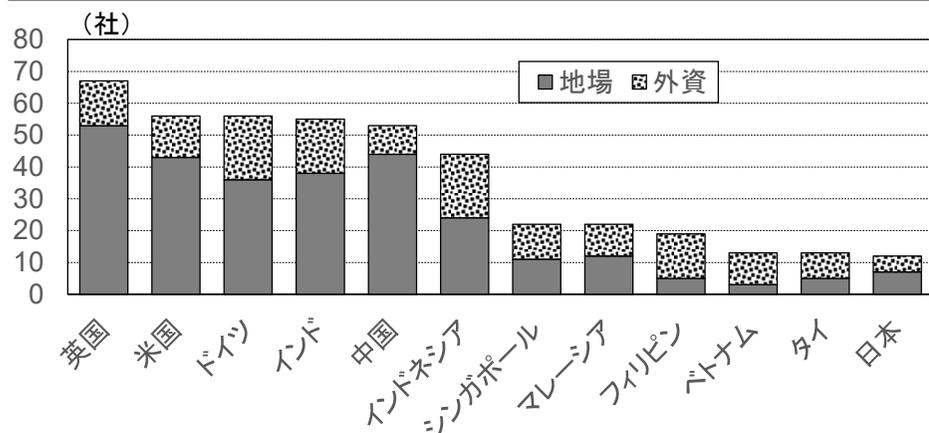
2. デジタル金融包摂に向けた動き



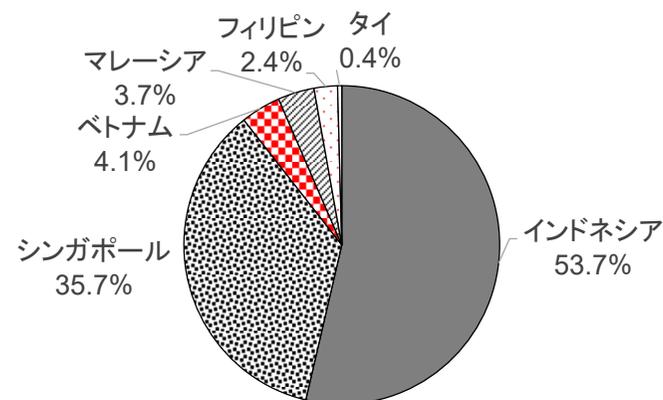
(3) フィンテックの急成長 ③オルタナティブ融資市場

- オルタナティブ融資は、オンラインのプラットフォーム上で貸し手と借手手をマッチングさせる融資形態。
- ASEANの中ではインドネシアが最大のオルタナティブ融資市場。

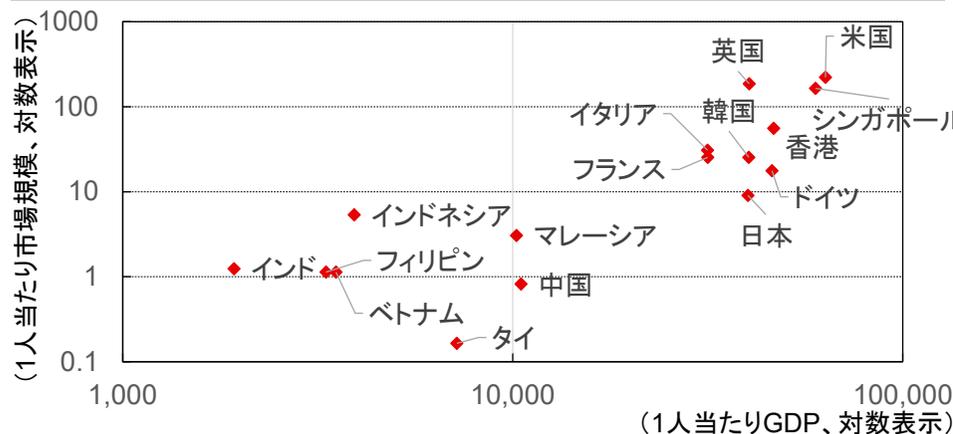
主要国におけるオルタナティブ融資プラットフォーム数(2020年)



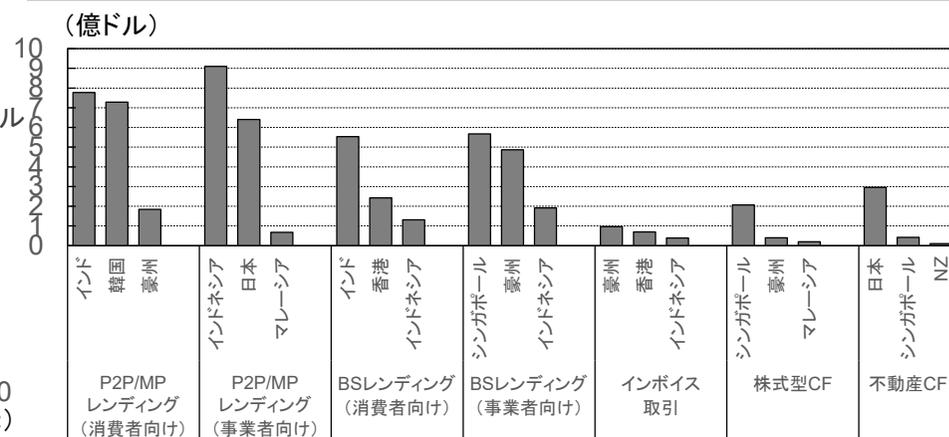
ASEANにおけるオルタナティブ融資マーケットシェア(2020年)



1人当たりGDPと1人当たり市場規模(2020年)



アジア太平洋地域(除く中国)における主な融資形態別市場規模(2020年)



(資料) Cambridge Centre for Alternative Finance [2020], より国際通貨研究所作成

(注) MPはマーケットプレイス型、BSはバランスシート型、CFはクラウドファンディング。
 (資料) Cambridge Centre for Alternative Finance [2020], より国際通貨研究所作成

2. デジタル金融包摂に向けた動き



(4) 既存プレイヤーの対応

- 近年、商業銀行は、モバイルバンキングやオンライン専用のデジタル銀行の導入などを通じて金融サービスのデジタル化を推進。フィンテックとの連携の動きも活発化。

ASEANにおける主要銀行のデジタル化の進捗

	伝統的銀行サービスのデジタル化	高度にデジタル化した銀行サービス	デジタル銀行 (既存の規制枠組み)
シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> ■ UOB ■ OCBC 	<ul style="list-style-type: none"> ■ DBS Bank 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Digibank(インド、インドネシアで展開) ■ TMRW(タイ、インドネシアで展開) ■ Trust Bank(Standard Chartered BankとFairPrice Groupが2022年9月に立ち上げ)
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ■ Maybank ■ CIMB ■ Public Bank 	<ul style="list-style-type: none"> ■ RHB Bank ■ Hong Leong ■ AMMB 	
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ■ SCB ■ Kasikornbank ■ Bangkok Bank 	<ul style="list-style-type: none"> ■ KTB ■ Krungsri 	<ul style="list-style-type: none"> ■ TMRW(シンガポール) ■ LINE BK(Kasikornbankと共同)
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> ■ BRI ■ Bank Mandiri ■ Bank Central Asia 	<ul style="list-style-type: none"> ■ BNI ■ BTPN ■ Bank Danamon 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Jenuis (BTPN) ■ Bank Digital BCA (BCA) ■ Digibank(シンガポール) ■ TMRW(シンガポール) ■ LINE BK(韓国Hana Bankと共同)
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> ■ BDO Unibank ■ MBT ■ BPI ■ PNB 	<ul style="list-style-type: none"> ■ RCBC ■ Security Bank ■ Union Bank 	<ul style="list-style-type: none"> ■ EON(Union Bank)
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ■ BIDV ■ Vietinbank ■ Vietcombank 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Sacombank ■ VPBank 	<ul style="list-style-type: none"> ■ VPBank NEO、Cake Digital Bank (VPBank) ■ Timo ■ TNEX

(注)『伝統的銀行サービスのデジタル化』は、各国内での濃淡はあるものの、シンガポールのDBS Bankとの相対比較により分類。

(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

2. デジタル金融包摂に向けた動き



(5) デジタル銀行: 概要

- 近年、従来の銀行ライセンスに加えて、新たにデジタル銀行ライセンスを交付する動きが相次いでいる。
- 主な狙いは、革新的な技術や顧客データを活用した独自の信用リスク分析等により、零細企業や若年層、ギグワーカーなど、金融サービスへのアクセスが不十分なセグメントに対する低コストでの金融サービスの提供。

デジタル銀行設立に向けた動き		
国名	公表時期／ 免許交付時期	概要
シンガポール	2019年6月／ 2020年12月	Grab & Singtel, Sea Group、緑地控股集団を中心とする企業連合、アントグループの4社に交付済
マレーシア	2020年12月／ 2022年4月	Boost Holdings & RHB Bank, GXS Bank(Grab-Singtel) & Kuok Brothers, Sea Limited & YTL Digital Capital, AEON Financial Service & MoneyLion, KAF Investment Bankを中心とする企業連合の5社にライセンス交付
フィリピン	2020年12月／ 2021年4月～ 9月	海外労働者向けのOF Bank, Tonik Digital Bank, UNObank, UnionBank, PayMayaの6社に交付
インドネシア	NA	2021年8月に銀行規制を改訂、銀行免許の枠組みの中で既存の銀行のデジタル銀行への転換や新規設立を認める方針
タイ	NA	2021年5月にVirtual Bankに関する報告書を公表。将来的に有望だが、デジタル銀行の免許発行は一層の検討が必要と慎重姿勢

(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

アジアにおける主なデジタル銀行の収益化状況		
企業名 (本社所在地)	創業開始 ／黒字化時期	概要
WeBank (中国)	2014年 ／2016年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小口融資(+取引量)からの金利収入が主な収益源 ■ WeChatの膨大な顧客基盤等により顧客獲得コストの大幅低下を実現 ■ Tencentのエコシステム(ソーシャルデータ)を信用スコアリングに活用
Kakaobank (韓国)	2016年 ／2019年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2017年時点で個人向けローン分野ではトッププロバイダー。金利収入が主な収益源 ■ KakaoTalk(チャットプラットフォーム)を通じた顧客獲得コストの低下 ■ Kakaoグループ企業とのエコシステム

(資料) Singapore Fintech Association [2020], より国際通貨研究所作成

2. デジタル金融包摂に向けた動き



(5) デジタル銀行: シンガポール

- シンガポール通貨庁(MAS)は2020年12月、4社・企業連合(21社・企業連合が申請)に新たにデジタル銀行のライセンスを付与。狙いは、新しい革新的な技術や顧客データを活用した独自の信用リスクの評価などにより、零細企業や新興企業、ミレニアル世代、ギグワーカーや外国人労働者など、これまで十分な金融サービスが受けられなかったセグメントに対する低コストでの金融サービスの提供。
- 2022年6月にGreen Link Digital Bank (GLDB)およびANEXT Bankがそれぞれ零細・中小企業向けサービスを開始、9月にはGXS Bankなども個人向けサービスを開始。

デジタル銀行ライセンスの概要

【デジタル・フルバンク】

		限定デジタル・フルバンク		デジタル・フルバンク
		当初	移行期間	
払込資本金		1,500万SDドル	徐々に増加	15億SDドル
預金上限	預金総額	5,000万SDドル	MASの条件を満たせば拡大	制限無し
	1人当たり	7万5,000SDドル		
資本金・流動性規制	資本金	地場銀行と同様		地場銀行と同様
	流動性	16%		
事業の制限		ローン・投資商品	MASの条件を満たせば制限撤廃	全てのサービスが可能
		・物理的な拠点は1カ所のみ ・最低預金預入や口座維持手数料無し ・EFTPOSにはアクセスできるがATMやCDMにはアクセス不可		

【デジタル・ホールセールバンク】

払込資本金	1億SDドル
預金上限	SDドル個人預金受入不可(25万SDドル以上の定期預金を除く) 企業の当座預金受入は可能
資本金・流動性規制	ホールセールバンクと同様
事業の制限	・物理的な拠点は1カ所のみ

(資料) MAS資料より国際通貨研究所作成

デジタル銀行の概要

銀行名	運営会社	国籍	運営会社の強み・潜在顧客
-----	------	----	--------------

【デジタル・フルバンク】

GXS Bank (GXS)	Grab: 60% Singtel: 40%	シンガポール	■ 配車、食事宅配、携帯通信 ■ 既存の個人顧客、配車の運転手、宅配の提携先店舗など
Sea Bank	Seaの完全子会社	シンガポール	■ オンラインゲーム、Eコマース ■ 既存の個人顧客、Eコマースの提携先企業

【デジタル・ホールセールバンク】

Green Link Digital Bank (GLDB)	緑地控股集团を中心とする企業連合	中国	■ 中国で培った中小企業向け融資のノウハウ
ANEXT BANK	Ant Group子会社	中国	■ 中国で開発した信用評価技術、「アリペイ」加盟店舗

(注) 『緑地控股集团を中心とする企業連合』の他の参加企業は、香港聯易融数字科技(Linklogis Hong Kong)、北京協力創成股權投資基金管理(Beijing Co-operative Equity Investment Fund Management)。(資料) 各種報道等より国際通貨研究所作成

2. デジタル金融包摂に向けた動き



(5) デジタル銀行: マレーシア

- マレーシア中銀(BNM)も2022年4月末、5社にデジタル銀行免許を公布(40社以上の機関・企業連合が申請)。従来型のデジタル銀行3行とシャリア(イスラム法)に準拠したイスラムデジタル銀行2行。
- 狙いは、革新的なビジネスモデルによる金融サービスへのアクセスが不十分な人々の支援。応募要件は、金融包摂へのコミットメントのほか、法令順守、実現可能性、金融システムの健全性・安定性等。特定の顧客セグメントを想定した革新的な商品や親会社の非銀行事業での顧客基盤をベースとするエコシステムなども選考のポイント。

デジタル銀行ライセンスの概要

定義 (デジタル銀行/ デジタルイスラ ム銀行)	<ul style="list-style-type: none"> ■13年金融サービス法(FSA)または13年イスラム金融サービス法(IFSA)を順守 ■全て(あるいはほとんど全て)のサービスをデジタルまたは電子的な手段により実施 	
	創業期 (当初3~5年)	創業期 終了後
最低資本金	1億リングgit	3億リングgit
総資産上限	30億リングgit	制限なし
規制	一部簡素化/ 適用除外	地場銀行と 同様
ライセンス料	年間15万リングgit	
事業の制限等	<ul style="list-style-type: none"> ・管理・苦情対応のために物理的な拠点(複数)を設置することは可能(取引は不可) ・ATMネットワークや既存の商業銀行等のネットワークを利用可能 ・代理店を通じたサービス提供も可能 ・e-SPICK(国家小切手決済機関)の会員になることも可能 	

(資料)BNM資料より国際通貨研究所作成

主なデジタル銀行免許申請企業(一部)の概要

		業種	特徴
デジタル銀行	Boost (通信大手Axiataの子会社)とRHB Bankの企業連合	通信、金融サービス、E-Wallet	<ul style="list-style-type: none"> ■ 通信に関わる豊富な消費者データ、デジタル世代へのアクセス ■ Boost(60%)とRHB(40%)で新銀行を設立する計画
	GXS Bank(GrabとSingtel)、Kuok Brothersの企業連合	ライドシェア、フードデリバリー、通信、デジタル決済、金融サービス等	<ul style="list-style-type: none"> ■ GXS Bankはシンガポールでデジタル銀行免許取得済み ■ 東南アジアで6.3億人のユーザーを有する域内の有力テック企業、スーパーアプリ、消費者のデジタル行動に関する豊富なデータ ■ Kuok グループは、マレーシア最大の多国籍コングロマリット
	SeaとYTL Digital Capitalの企業連合	オンラインゲーム、EC、送金、デジタル決済、ホテル・不動産等	<ul style="list-style-type: none"> ■ Sea(シンガポールでデジタル銀行免許取得済み)の子会社ShopeeはECマーケットプレイス大手 ■ YTLはホテル、不動産、テクノロジー、インフラ等
デジタルイスラム銀行	AEON Financial Service、AEON Credit Service (M)、MoneyLionの企業連合	小売・金融	<ul style="list-style-type: none"> ■ AEON Credit Service(Malaysia)は1996年からマレーシアで事業を展開 ■ AEON Financial Service(日本)はコンソーシアムの60%の株式を保有。日本でイオン銀行を展開 ■ MoneyLionは米国に本拠を置くフィンテック企業。消費者に融資、財務顧問、投資サービスを提供。共同創設者の一人がマレーシア人(Chee Mun Foong)。
	KAF Investment Bank	金融、投資銀行	<ul style="list-style-type: none"> ■ フィンテック企業MoneyMatchIに投資 ■ KAF投資銀行は1975年以来、投資銀行業務、株式仲買、イスラム銀行業務、リサーチ、投資ファンド管理、ファンドアドバイザー、トラスティサービスなど多様なサービスを提供

(資料)BNM資料等より国際通貨研究所作成

2. デジタル金融包摂に向けた動き



(5) デジタル銀行: フィリピン

- 2020年11月にBSPは、「Digital Payments Transformation Roadmap 2020-2023」に基づき、デジタル銀行の設立に関する規制枠組みを承認。2021年9月までに国有Landbank傘下のOF Bankをはじめ6行にデジタル銀行免許を交付。
- デジタル銀行は、物理的な支店を設けず、デジタルプラットフォーム上あるいは電子的に処理する手段を通じて金融商品やサービスを提供。デジタルバンクは、既存の銀行に適用されるのと同様のプルデンシャル規制を遵守する。

デジタル銀行設立の枠組みの主なポイント

項目	内容
A デジタル銀行の定義	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルプラットフォームや電子的なチャネルを通じて金融商品やサービスを提供する銀行 ・物理的な支店や出張所、ブランチライトユニットを持たない
B 最低資本金	10億ペソ
C 事業活動	コーポレートガバナンスやリスク管理(特に情報技術やサイバーセキュリティ、アウトソーシング、消費者保護、AML/CFTなど)について、BSPが定めたプルデンシャル規制を遵守する
D 物理的な拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・中銀や他の規制当局を含む利害関係者との主要な連絡窓口として、フィリピン国内に主たる事務所または本社を置く ・主たる事業所または本社には、経営陣やその他のサポート業務のオフィスを置き、顧客からの苦情対応などを行う ・銀行規定マニュアル(Manual of Regulations for Banks: MORB)に従い、キャッシュエージェントなど既存の金融サービス提供者を活用して金融商品やサービスを提供することも可能

(資料) BSP資料より国際通貨研究所作成

主なデジタル銀行免許の概要

	免許取得時期	特徴
Overseas Filipino (OF) Bank <i>LANDBANKの子会社</i>	2021年4月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主なターゲットは海外労働者(OFW) ■ フィリピン郵政貯蓄銀行(PPSB)が前身。LANDBANKによる買収後、大統領令に基づきオンライン専用のOFBankに転換
Tonik Digital Bank <i>シンガポールを拠点とするTonik Financialの子会社</i>	2021年6月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「デジタルネイティブ」世代がターゲット ■ 普通/定期預金のほか、特定の目的のための貯蓄スキーム等を提供 ■ ITセキュリティ技術の高さで高評価 ■ 地銀Tonik Bankは2020年1月に銀行免許取得、デジタル銀行に転換
UNObank <i>シンガポールを拠点とするDigibankAsiaが運営</i>	2021年6月	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタルバンキング技術プロバイダーのMambuおよびAmazon Web Serviceと提携
UnionDigital <i>地場UnionBankの子会社</i>	2021年7月	<ul style="list-style-type: none"> ■ アポイティス財閥系、下位中所得層以下がターゲット
GOtyme	2021年8月	<ul style="list-style-type: none"> ■ ゴゴンウェイ財閥とシンガポールを拠点とするデジタル金融グループTymeの合併会社。傘下のTyme Bankは、南アでデジタル金融サービスを展開
PayMaya	2021年9月	<ul style="list-style-type: none"> ■ Voyager Innovations子会社。十分な金融サービスを受けていない消費者や中小企業がターゲット

(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

2. デジタル金融包摂に向けた動き



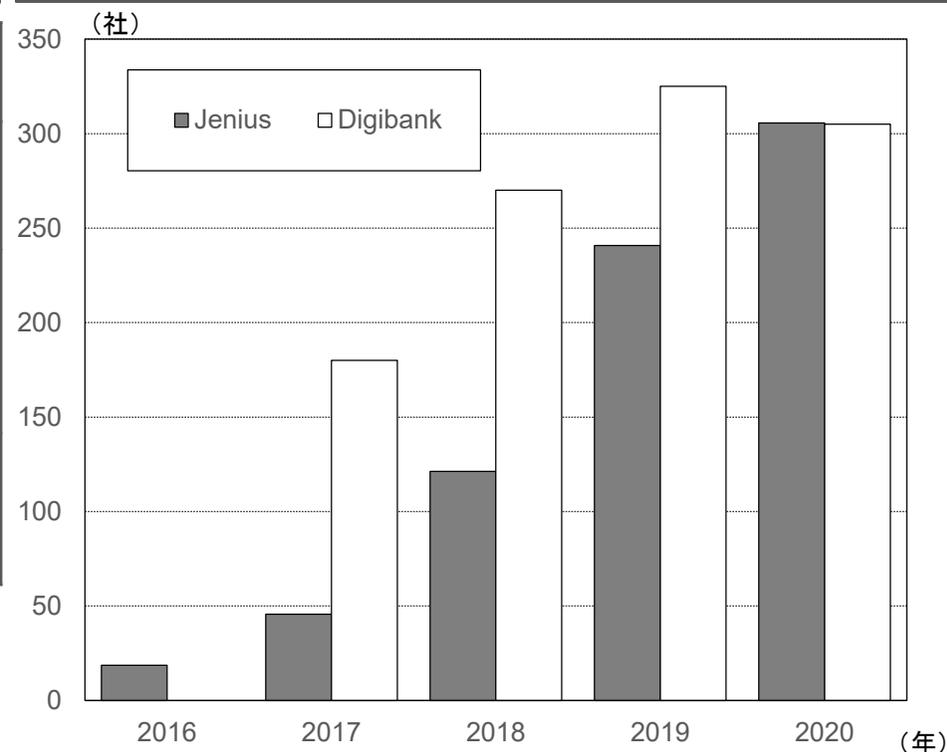
(5) デジタル銀行：インドネシア

- インドネシアにおけるデジタル銀行としては、地場のJenius (BTPN)とシンガポールを拠点とするDigibank (DBS)、TMRW (UOB)が主要プレーヤー。いずれもミレニアル世代などの若年層をターゲット (Digibankは相対的に所得が高い若年層がターゲットとみられる)。
- Jeniusは利用手数料などのコスト競争面では劣後するものの、ターゲット層のニーズに合致したアプリ内のサービスの継続的な拡充により、順調に顧客数が拡大中。他方、Digibankはブランドや信用力、コスト競争力などを背景に顧客数を急拡大させてきたが、厳格な本人確認手続き (オフライン) や預金金利の相対的低さなどから、直近は伸び悩みの動き。
- 2021年には、Bank Digital BCAのほか、テック系銀行Bank Jago (Gojekが出資) やフィンテックSeabank、LINE Bankなどの参入が相次いでおり、競争は激化する方向。

インドネシアにおける主なデジタル銀行の概要

サービス名 (銀行名)	導入 時期	顧客数 (2020年)	手数料 (月額)	送金手 数料	預金 金利	備考
Jenius (BTPN)	2016年	310万人	1万 ルピア	25回 まで 無料	4%	・自動車・住 宅等のローン 提供
Digibank (DBS)	2017年	300万人 (インド を含む)	無料	無料	3%	・投資・為替 取引 ・口座開設時 の本人確認 がオフライン
TMRW (UOB)	2020年 8月	35.5万人 (タイ を含む)	無料	無料	4%	・GoPayなど 地場プレー ヤーと積極的 に提携

JeniusとDigibankの顧客数の推移



(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

(注) Digibankの顧客数はインドを含む。

(資料) 各社資料より国際通貨研究所作成

2. デジタル金融包摂に向けた動き

(6) 中央銀行デジタル通貨(CBDC)の検討状況



ASEANにおける主要銀行の中央銀行デジタル通貨の検討状況

	取り組み・検討状況		当局の考え方	
	wCBDC	rCBDC	基本スタンス・進捗	留意点(メリット・リスク等)
カンボジア	-	● (2020年導入)	<ul style="list-style-type: none"> 2020年10月、カンボジア国立銀行(中銀)が、決済システム及びCBDC「バコン」の発行を開始 2021年8月、カンボジア-マレーシア(最大手行メイバンク)間で、バコンを活用したリアルタイム海外送金サービス「MAE」を開始 	<ul style="list-style-type: none"> □ 現地通貨リエルの利用拡大による脱ドル化、国内における決済のコスト低下や効率性の向上、金融包摂の強化 ■ 支払サービス機関の乱立回避
シンガポール	●	-	<ul style="list-style-type: none"> 現時点でリテールCBDCの必要性は低いが、将来、CBDCを発行する場合を想定し、金融・IT業界と連携し、専門知識を蓄積する方針 CBDCの技術を利用した他のデジタルマネー(民間のステーブルコイン等)も併せて検討 	<ul style="list-style-type: none"> □ 民間デジタル金融サービスのさらなるコスト低下、イノベーション促進 ■ 銀行システムの流動性や信用創造への負の影響 ■ プライバシー、マネーロンダリング、テロ資金調達、脱税等→法律や規制・運用面での対応等によりリスクは管理可能
マレーシア	●	-	<ul style="list-style-type: none"> 現時点でCBDCを発行する計画はないが、将来、CBDCを発行する場合を想定し、3段階で実証実験を開始(①クロスボーダーホールセール(現在)、②国内ホールセール、③国内リテール) 	<ul style="list-style-type: none"> □ 決済効率の改善、民間セクターのイノベーション促進 ■ 中銀のオペレーションリスクやサイバーリスク増大、銀行システムの仲介機能への悪影響→国際的な協力・協調によりリスクは低減可能
タイ	●	○	<ul style="list-style-type: none"> wCBDCの研究開発に加えて、2021年初からrCBDCの検討実施、プロトタイプのPoCに成功。2022年に実証実験。すぐに導入計画はなし。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ (rCBDC)あらゆる層の人々が利用できること、エンドユーザーにコストを課さないこと、KYC等 ■ 金融政策の有効性や金融機関の流動性リスク等
インドネシア	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 2021年5月、「デジタルルピア」を立ち上げる方針を公表、2022年中に概念設計を発表予定 	<ul style="list-style-type: none"> □ 決済効率の向上、決済システムのイノベーション促進、金融システムへのアクセス性向上等 ■ (wCBDC)プライバシー、決済の最終性、パフォーマンス ■ (rCBDC)サイバーセキュリティ、技術的なリスク
フィリピン	○	-	<ul style="list-style-type: none"> 2022年にwCBDCの実証実験を実施。ただし、現時点では導入計画なし 	<ul style="list-style-type: none"> □ 金融包摂や決済システムのイノベーション促進 ■ プライバシー、サイバーセキュリティ、マネロン・テロ資金対策 ■ インターネット接続の不安定さ等の技術的な問題の影響
ベトナム	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ベトナム国家銀行(中銀)が2021年6月に公表した「2021年~2025年のデジタル・ガバメントに向けた電子政府開発戦略」の中でブロックチェーン技術を活用した仮想通貨の研究開発・実証実験(2021年~2023年)を行う計画 	

(注)●は実証実験実施(含む稼働中)、○は検討中。『留意点』の□はメリット、■は懸念事項・リスク等。

(資料) BIS[2022]等より国際通貨研究所作成

3.クロスボーダーの取り組み



(1)概要

- ASEANでは、「2025年AEC金融統合に向けた戦略的行動計画(SAP)」に基づき、域内の金融統合や金融安定などに向けた当局間の協力や支援を推進。
- 2016年設立の「ASEAN金融包摂のための作業委員会(WC-FINC)」が各国の戦略・実施計画およびエコシステム強化のための支援、金融包摂と消費者保護に対する意識向上等のイニシアチブを推進。

2025年AEC金融統合に向けた戦略的行動計画(銀行・決済分野)

最終目標	政策措置	2016~17年	2018~19年	2020~21年	2022~25年
ASEAN域内の貿易・投資の促進に関する適格ASEAN銀行(QABs)の役割強化	ASEAN銀行統合枠組み(ABIF)の下での合意締結	主要目標			
		ABIFの下での進捗のモニタリングと報告に関するガイドライン	最低2件のABIF締結と最低2行のQABs認証	ABIFのガイドラインに沿って最低2件の追加的なQABs認証	
		マイルストーン			
		・ガイドラインの策定 ・基準となる域内指標の決定(QABsを通じたクロスボーダー貿易・投資の流れ、中小企業金融への貢献等)	ガイドラインの実施	域内指標の進捗評価	ABIFレビュー実施
		ABIFガイドラインに基づく最低2件の交渉開始		ABIFガイドラインに基づく最低2件の追加的な交渉を開始	
ASEAN決済システムを安全、革新的、競争力のある、効率的でより相互接続されたものにする	ASEAN域内の二国間/多国間での接続に向け国内決済システムに国際基準(ISO20022等)を導入	主要目標			
			各国の準備とビジネスのニーズに基づき二国間/多国間接続を進める ・ASEAN大口決済システム(Large Value Payment Systems: LVPS) ・ASEAN国内小口決済システム(Retail Payment Systems: RPS)		
		マイルストーン			
将来の域内接続促進に向けた決済システム(LVPSおよびRPS)の技術的側面の特定 域内の接続促進に向け、国内の決済システムに国際標準を採用 決済に関連する分野での資本市場の取り組みとの同期化					

(資料) ASEAN事務局「ASEAN Economic Community 2025 Strategic Action Plans (SAP) for Financial Integration From 2016 - 2025」より国際通貨研究所作成

3.クロスボーダーの取り組み

(2)リテール即時決済システムの連携

- 近年、ASEAN域内におけるクロスボーダーのリテール即時決済システム(IPS)の連携で進展。
- 2021年4月、シンガポールとタイが両国のリテール送金システム(PayNow、PromptPay)の接続を開始。域内各国によるQRコード決済の連携が相次ぐ。2022年内には、シンガポールのPawNowとインドのUPI(Unified Payments Interface)の連携を行う計画。
- 2021年7月にBIS Innovation HubとMASは、インド決済公社(NPCI)の協力のもと、クロスボーダーのIPS連携のためのブループリント「Nexus」を公表。各国のIPSの相互互換性を確保するための技術標準やオペレーション上のガイドラインを制定。現在は試行段階に移行。

ASEAN域内におけるクロスボーダー決済の連携状況										
	SIN	ID	TH	MY	VN	CAM	LA	PH	MM	BR
SIN		○	●	○						
ID	○									
TH	●									
MY	○									
VN										
CAM										
LA										
PH										
MM										
BR										

(注) 網掛はQRコード決済の連携(薄ピンクは予定)、●はリアルタイム送金システムの接続(○は予定)。
 (資料) 各中銀資料より国際通貨研究所作成

PayNowとPromptPay接続の概要		
	シンガポール	タイ
機能の特徴 (メリット)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 利便性: 受信者の携帯電話番号を入力するだけで、クロスボーダーの送金が可能(24/7) ■ スピード: 数分(5分)以内に送金実行 ■ 低コスト: 参加銀行が継続的に手数料を見直し、市場のベンチマークとする。手数料の透明化 	
送金上限額 (1日当たり)	1,000S\$	THB25,000
参加銀行	1. DBS Bank (DBS) 2. Overseas-Chinese Banking Corporation (OCBC) 3. United Overseas Bank (UOB)	1. Bangkok Bank (BBL) 2. Kasikornbank (KBANK) 3. Krung Thai Bank (KTB) 4. The Siam Commercial Bank (SCB)

(注) 送金上限額および参加銀行は将来的には拡大の可能性あり。
 (資料) シンガポール通貨庁(MAS)、タイ中央銀行(BOT)資料より国際通貨研究所作成

- ASEAN主要国では、政府当局・中央銀行がデジタル金融サービスの推進に関わる戦略を策定し、法制度や決済インフラの整備等を推進中。また、一部の国の間では送金システムやQRコード決済の連携など、低コストでのクロスボーダーのリテール決済の実現を目指す動きが加速。
- 既存の金融機関によるモバイルバンキングやオンライン専用のデジタル銀行の導入等を通じた金融サービスのデジタル化、フィンテックなどによるデジタル金融サービスの提供に加えて、銀行とフィンテックによる連携の動きも活発化。シンガポールのほか、マレーシア、フィリピンなどで、従来の銀行ライセンスに加えて、新たにデジタル銀行のライセンスを導入する動きも相次いでいる。
- 顧客層に応じた多様な金融サービスの選択肢が広がることにより、金融包摂及びユーザーにとっての利便性向上、低所得層を含むリテール金融市場拡大が期待される。
- 一方、物理的インフラやデジタルリテラシーの欠如・不足等によりデジタル金融サービスへアクセスができないこと(Digital exclusion)やデジタル化への対応が困難な小規模金融機関の存在、プライバシーやサイバーセキュリティ、消費者保護といった新たな問題やリスクを考慮する必要。

ASEANにおける主な金融包摂指標

		シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ブルネイ
人口(100万人)		5.7	266.9	69.6	32.6	107.3	96.5	52.8	16.5	7.2	0.5
1人当たりGDP(ドル)		65,234	4,197	7,807	11,193	3,512	3,416	1,299	1,620	2,661	29,314
民間部門向け信用(GDP比、%)		120.8	37.8	143.4	120.9	48.0	137.9	25.7	114.2	45.5	35.7
銀行支店数(成人10万人当たり)		8	16	11	10	9	4	6	8	3	18
ATM台数(成人10万人当たり)		59	53	115	45	29	26	7	23	26	74
携帯電話普及率(%)		156.4	127.5	186.2	139.6	154.8	141.2	113.8	129.9	60.8	128.6
インターネット普及率(%)		88.9	47.7	66.7	84.2	70.7	68.7	33.1	40.5	25.5	95.0
口座保有率 (15歳以上、%)	2017年	97.9	48.9	81.6	85.3	34.5	30.8	26.0	21.7	29.1	86.3
	2021年	97.5	51.8	95.6	88.4	51.4	n.a.	47.8	33.4	37.3	81.2
デジタル決済 利用者 (15歳以上、%)	2017年	90.1	34.6	62.3	70.4	25.1	22.7	7.7	15.6	13.3	n.a.
	2021年	94.8	37.2	92.0	79.3	43.5	n.a.	39.9	26.1	21.2	n.a.
モバイル・ネットバンキング利用率(%)		48.7	7.7	17.4	32.6	7.0	9.2	1.1	5.9	1.6	n.a.
モバイルマネー アカウント保有率 (15歳以上、%)	2017年	9.5	3.1	8.3	10.9	4.5	3.5	0.7	5.7	n.a.	n.a.
	2021年	30.6	9.3	60.0	28.0	21.7	n.a.	29.0	6.6	5.5	n.a.
クレジットカード保有率(%)		41.7	1.6	22.6	7.9	8.1	4.1	2.0	0.2	1.0	n.a.
デビットカード保有率(%)		93.5	35.1	63.2	83.3	29.8	26.7	25.8	14.7	23.5	n.a.

(注)1. 『人口』、『1人当たりGDP』、『民間部門向け信用』、『銀行支店・ATM台数』は2019年時点、ラオスの『銀行支店・ATM台数』は2018年時点。その他の指標は2017年時点。

ラオスの『民間部門向け信用』は、商業銀行貸出全体。

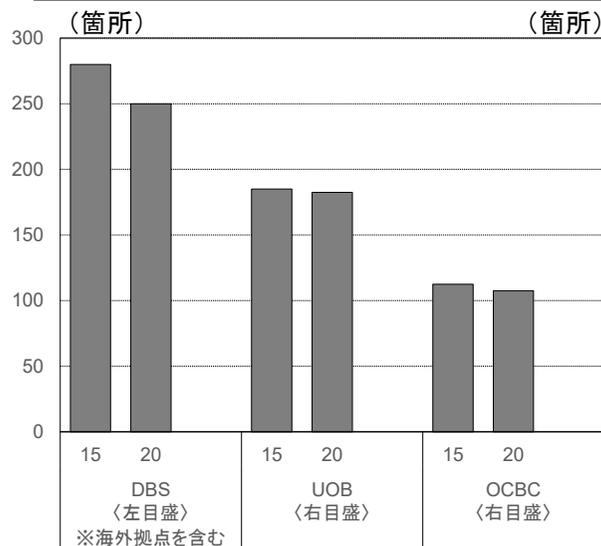
2. 『モバイル・ネットバンキング利用者』、『クレジットカード保有率』、『デビットカード保有率』は、15歳以上の人口に占める割合。

(資料)IMF、世界銀行統計より国際通貨研究所作成

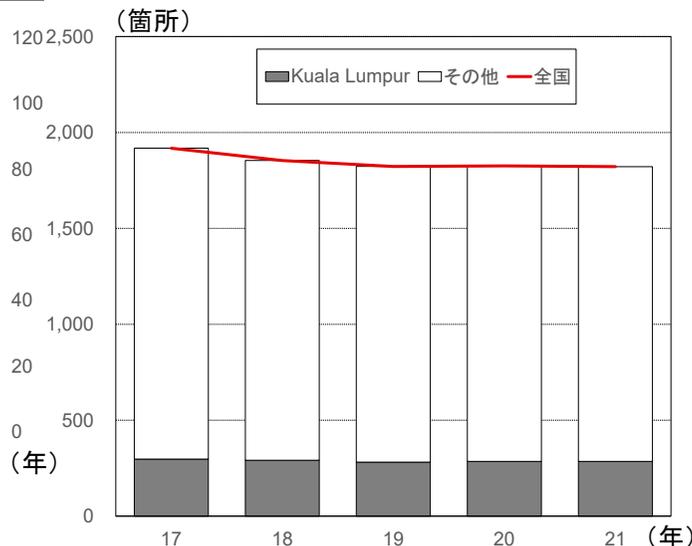
A2. ASEAN主要国の銀行拠点数



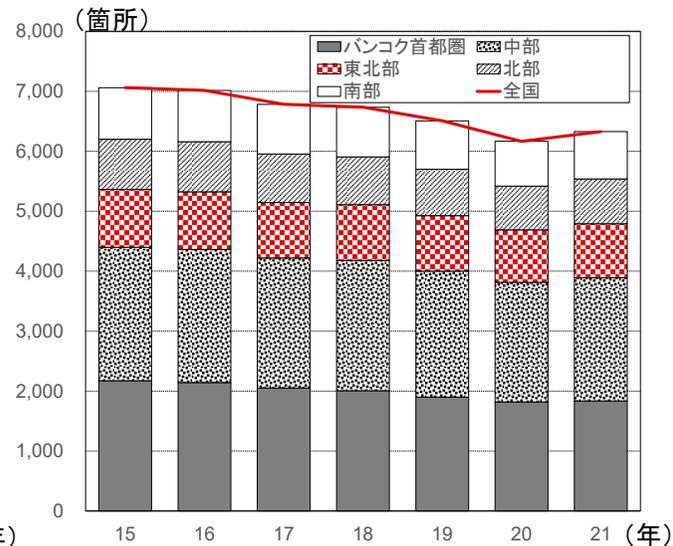
シンガポール(主要銀行の支店数)



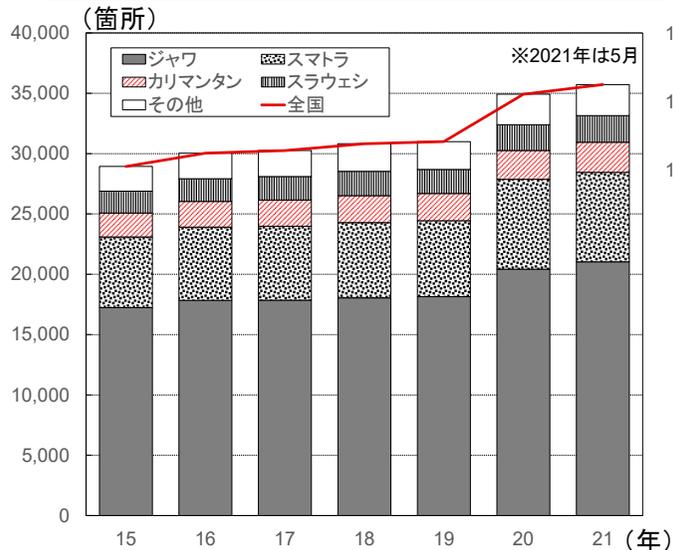
マレーシア(銀行支店数)



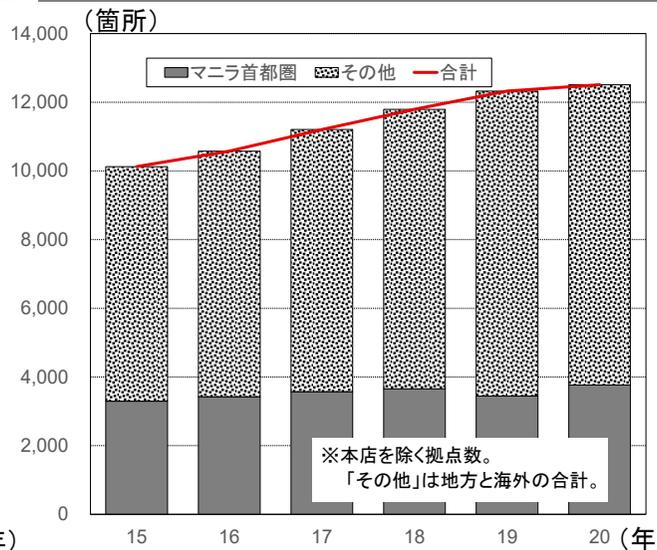
タイ(銀行支店数)



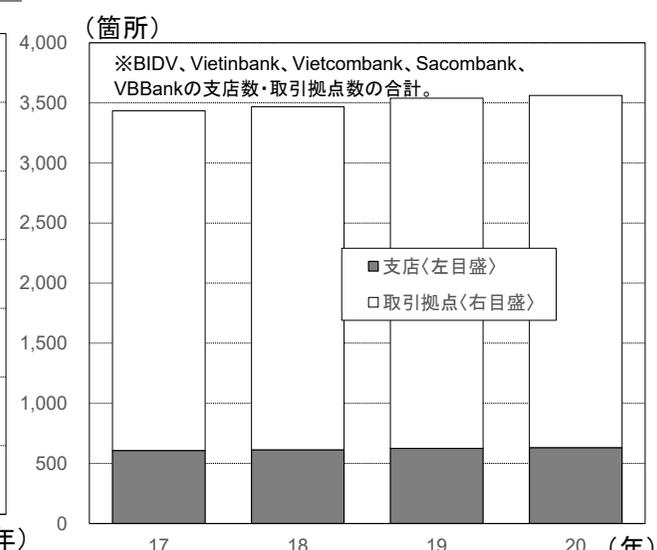
インドネシア(拠点数)



フィリピン(拠点数)



ベトナム(主要行の拠点数)



(注) 主要行の経営指標は特段注記のない限り、連結ベース。
 (資料) 各国統計、各社ディスクロージャー資料より国際通貨研究所作成

主な参考文献(1/2)

- 国際通貨研究所[2021]、「ASEANの金融包摂に係る委託調査報告書」2020年度金融庁委託調査、2021年3月 (<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210423/20210423.html>)
- 福地亜希[2021a]、「ASEANの金融統合：リテール・クロスボーダー決済の連携で進展」国際通貨研究所、IIMAの目録ei2021.8 (<https://www.iima.or.jp/docs/column/2021/ei2021.8.pdf>)
- ----- [2021b]、「ASEANにおける金融包摂・金融統合に向けた動き」外国為替貿易研究会『国際金融』1349号、2021年10月1日
- Asian Development Bank (ADB) [2017], “Accelerating Financial Inclusion in South-East Asia with Digital Finance,” (<https://www.adb.org/sites/default/files/publication/222061/financial-inclusion-se-asia.pdf>)
- ----- [2020], “2020 ADB Asia Small and Medium-Sized Enterprise Monitor Volume 1: Country and Regional Reviews,” October 2021(<https://data.adb.org/dataset/2020-adb-asia-sme-monitor-vol1-country-regional-reviews>)
- ----- [2021], “2021 ADB Asia Small and Medium-Sized Enterprise Monitor Volume 1: Country and Regional Reviews,” December 2021(<https://data.adb.org/dataset/asia-small-and-medium-sized-enterprise-monitor-2021-volume-1-country-and-regional-reviews>)
- ----- [2017], “ASEAN Economic Community 2025 Consolidated Strategic Action Plan,” 6 February 2017 (<https://asean.org/wp-content/uploads/2012/05/Consolidated-Strategic-Action-Plan-endorsed-060217rev.pdf>)
- Bain and Company, Google and Temasek [2019], “Fulfilling Its Promise-The Future of Southeast Asia’s Digital Financial Services,” October 30, 2019 (<https://www.bain.com/globalassets/noindex/2019/bain-report-fulfilling-its-promise.pdf>)
- Bank for International Settlements(BIS)[2021], “Nexus: a blueprint for instant cross-border payments,” 28 July 2021 (<https://www.bis.org/publ/othp39.htm>)
- ----- [2022], “CBDCs in emerging market economies,” BIS Papers No 123, April 2022 (<https://www.bis.org/publ/bppdf/bispap123.pdf>)

主な参考文献(2/2)

- Cambridge Centre for Alternative Finance [2020], “The 2nd Global Alternative Finance Market Benchmarking Report,” August 2020 (<https://www.jbs.cam.ac.uk/wp-content/uploads/2021/06/ccaf-2021-06-report-2nd-global-alternative-finance-benchmarking-study-report.pdf>)
- IMF [2019], “Financial Inclusion in Asia-Pacific,” March 11, 2019 (<https://www.imf.org/en/Publications/Departmental-Papers-Policy-Papers/Issues/2018/09/18/Financial-Inclusion-in-Asia-Pacific-46115>)
- McKinsey & Company[2021], “Joining the next generation of digital banks in Asia,” January 26, 2021 (<https://www.mckinsey.com/industries/financial-services/our-insights/joining-the-next-generation-of-digital-banks-in-asia>)
- Oliver Wyman and Singapore FinTech Association (SFA) [2020], “Singapore Fintech Landscape 2020 and BEYOND,” December 8, 2020 (<https://www.oliverwyman.com/content/dam/oliver-wyman/v2/publications/2020/dec/singapore-fintech-landscape-2020-and-beyond.pdf>)
- Singapore Fintech Association [2020], “DIGITAL CHALLENGER BANKS,” November 2020 (<https://camarafintech.com.ar/wp-content/uploads/2020/11/Digital-Challenger-Banks.pdf>)
- UOB [2020], “FinTech in ASEAN: Get Up, Reset, Go!,” December 2020 (<https://www.uobgroup.com/techecosystem/news-insights-fintech-in-asean-2020.html>?)
- ----- [2021], “FinTech in ASEAN 2021: Digital Takes Flight,” November 2021 (<https://www.uobgroup.com/techecosystem/news-insights-fintech-in-asean-2021.html>?)
- World Bank[2016], “World Development Report 2016: Digital Dividends,” June 2016 (<https://www.worldbank.org/en/publication/wdr2016>)
- ----- [2019], “Digital Payment - A Dream or Reality for Vietnamese in Rural and Remote Areas?: World Bank Social Protection Payments Assessment for Vietnam”, July 2019 (<http://hdl.handle.net/10986/34179>)
- ----- [2022], “The Global Findex Database 2021,” July 2022 (<https://www.worldbank.org/en/publication/globalfindex/interactive-executive-summary-visualization>)

ご清聴ありがとうございました

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2020 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋本2-13-12 日本生命日本橋ビル8階

電話：03-3510-0882 (代) ファックス：03-3273-8051

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>